

H26.2豪雪災害を踏まえた現状と課題について

(山梨県防災危機管理課)

1 現状

- 近年、災害時において、県、市町村、防災関係機関等が災害情報(地図情報を含む。)を共有して、災害対応業務の効率化、迅速化に役立つ防災情報システムが、多くの都道府県で導入又は検討が進んでいる。併せて、テレビなど多様なメディアに自動的に配信する仕組み「公共情報コモンズ」と連携して、住民等に情報を迅速に提供する取組も進みつつある。
- 政府も、国の総合防災情報システム(中央省庁間で共有)を都道府県の防災情報システムを連携させ、リアルタイムで情報収集・集計する事業に着手している。
- 本県は、主に物資調達や自衛隊要請等を行う目的で、平成22年度に「防災情報システム」を導入している。しかし、平成26年2月の豪雪災害では、被害の多くが道路など交通機関障害による集落の孤立であり、NTT回線が通常使用されていたこと、物資の要請件数が少なかったこと等から、電話やFAXが主となり、当システムの使用はされなかった。
- また、被害情報の収集については、消防庁が各自治体に無料で配布した「消防防災GISシステム」(電子地図システム)があるが、入力の手間から有効な活用はされていない。
- 現在、大雨注意報が発令されると、3時間毎(大雨警報時には2時間毎)に市町村や各種機関から被害情報を収集し、集計用紙にまとめている。また、気象警報時には被害状況速報である「やまなし防災ポータル」へ掲載を行うとともに、避難準備情報や通行規制などの情報を「山梨防災ツイッター」へ入力している。

2 課題 (平成26年2月豪雪災害対応に係る庁内検証会議(H26.3)で出された意見より抜粋)

大規模災害の発生などで、県下各地の被害状況や救援要請状況など、各種の膨大な情報が県に寄せられた場合にも、迅速・確実に収集・整理して全体をものごとく把握した上で、市町村などと速やかに情報共有していく必要があるが、本県では、その体制が十分に構築されていない。
本年2月の豪雪災害においても、以下に記すように、迅速・的確な情報集約、応急対策の判断など、取り組みの推進に支障を生じた。

項目1: 情報収集に関する事項

①(課題) 情報確認の誤り

- ・ 県の本部事務局と各部署が、同じ市町村に対して重複して情報を収集し、その内容が相互に相違していた。

②(課題) 情報の空白が生じた

- ・ 初動対応を行う市町村の多くは、災害対応に忙殺されたため、県の被害情報等の報告は困難となり、市町村の被害実態の把握が遅れがちになった。

項目3: 情報提供に関する事項

①(課題) 円滑な情報発信ができなかった

- ・ 「やまなし防災ポータル」への被害状況速報の掲載が、2月15日午後から16日にかけて途切れてしまい、その間県民等に十分な情報発信ができなかった。

②(課題) 提供すべき情報量が不足

- ・ 各種ライフライン情報が、それぞれの機関から個別に提供されているため、情報の一元的な提供ができなかった。

項目2: 情報共有に関する事項

①(課題) 情報共有の仕組みがない

- ・ 道路管理者が異なる高速道路や国道、県道、市町村道、林道など、全ての道路関係情報を一覧で把握できず、県全体の道路状況の把握に困難を極めた。
- ・ 庁内の既存の防災関係を提供するホームページ(「県土砂災害警戒情報HP」や「県雨量・水位情報HP」など)は、個別に情報提供をしている。

②(課題) アナログ記録媒体による情報共有の限界

- ・ 所管部署が収集した情報を複数の関係機関に伝達するのに相当な時間を要した。
- ・ 電話やFAX主体の情報伝達では、県、市町村、防災機関などの間でも、連携や対応が遅れが生じた。
- ・ 情報量が膨大となるため、情報の取捨選択、分析、被害件数の集計に多大な時間を要した。
- ・ 災害現場の特定や現場へのルート設定・把握に多くの時間を要した。

③(課題) 要請から対応までの状況が不明

- ・ 県と市町村の間で、個々の対応案件毎に関係する班や部署が明確に分からない。
- ・ 担当責任者や対応状況がリアルタイムで確認できないため、円滑に調整できない。

④(課題) 各種情報伝達のツールが活用されていない

- ・ 速やかな情報伝達を可能とするSNSや「公共情報コモンズ」などのITシステムが開発されているが、十分に活用されていない。